

2009年2月期 中間決算短信



2008年10月10日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎谷文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 勲 TEL (084) 960-0001
 半期報告書提出予定日 2008年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年8月中間期の連結業績 (2008年3月1日～2008年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	5,765	△27.9	339	△67.2	256	△75.9	35	△95.1
2007年8月中間期	7,998	18.6	1,035	21.8	1,065	26.4	728	45.6
2008年2月期	13,569	—	1,829	—	1,806	—	1,298	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年8月中間期	2	00	—	—
2007年8月中間期	41	29	—	—
2008年2月期	73	62	—	—

(参考) 持分法投資損益 2008年8月中間期 一百万円 2007年8月中間期 一百万円 2008年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
2008年8月中間期	18,481		9,519		43.5	456	42
2007年8月中間期	22,543		10,292		38.0	485	15
2008年2月期	21,317		10,318		40.7	491	78

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 8,051百万円 2007年8月中間期 8,558百万円 2008年2月期 8,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年8月中間期	209	62	△574	1,684
2007年8月中間期	△833	△270	818	1,310
2008年2月期	1,329	△476	△263	2,086

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2008年2月期	—	—	10	00	10	00
2009年2月期 (実績)	—	—	—	—		
2009年2月期 (予想)	—	—	2	00	2	00

3. 2009年2月期の連結業績予想 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,488	△22.7	507	△72.3	380	△78.9	57	△95.6	3	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年8月中間期 17,640,000株 2007年8月中間期 17,640,000株 2008年2月期 17,640,000株

② 期末自己株式数 2008年8月中間期 一株 2007年8月中間期 一株 2008年2月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年8月中間期の個別業績（2008年3月1日～2008年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	2,347	△55.6	128	△79.9	103	△83.3	56	△85.0
2007年8月中間期	5,288	20.7	640	59.4	624	66.8	377	76.3
2008年2月期	9,716	—	1,277	—	1,243	—	726	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
2008年8月中間期	3	22
2007年8月中間期	21	39
2008年2月期	41	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2008年8月中間期	14,542		7,327		50.4	415	39	
2007年8月中間期	16,784		7,142		42.6	404	92	
2008年2月期	15,998		7,481		46.8	424	11	

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 7,327百万円 2007年8月中間期 7,142百万円 2008年2月期 7,481百万円

2. 2009年2月期の個別業績予想（2008年3月1日～2009年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,100	△47.5	233	△81.7	161	△87.0	81	△88.7	4	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰及び食料品や生活必需品の相次ぐ値上げによる物価上昇に加え、米国の金融不安による世界経済情勢の悪化等によって、企業収益の減少や個人消費の停滞が顕著となり、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

当業界におきましては、市場におけるDRAMやフラッシュメモリなどの価格下落が一段と進み、国内及び海外で半導体設備投資の減少傾向が一層強まりました。一方、液晶テレビの普及に伴い、液晶パネル増産のための積極的な設備投資が行われました。

このような状況の中で当企業グループは、半導体設備投資の世界的な減少傾向によって客先の設備投資計画の変更・延期等の影響を受け、主力製品でありますウエハソータやEFEMなどのウエハ搬送装置の受注や売上高が大きく減少いたしました。一方、韓国における液晶関係の積極的な設備投資が継続する中で、韓国子会社におけるガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)の受注及び売上高が増加し好調に推移しました。

損益面におきましては、主力製品の売上高減少に伴う固定費負担割合の増加やベトナム生産子会社における生産量の減少によって利益が大幅に減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は5,765百万円(前年同期比27.9%減)、営業利益339百万円(前年同期比67.2%減)、経常利益256百万円(前年同期比75.9%減)、中間純利益35百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内の半導体設備投資計画の変更や先送りによって、ウエハ搬送機の受注及び売上高が大きく減少しました。その結果、売上高2,347百万円(前年同期比55.6%減)、営業利益183百万円(前年同期比74.4%減)となりました。

(米 国)

米国におきましても、半導体設備投資の減少傾向が続く中でウエハ搬送機の受注及び売上高が減少しました。その結果、売上高133百万円(前年同期比75.8%減)、営業損失48百万円(前年同期は営業利益63百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループ各社におけるウエハ搬送機の受注減少に伴い、ベトナム生産子会社での生産量も大幅に減少しました。その結果、売上高715百万円(前年同期比51.6%減)、営業損失101百万円(前年同期は営業利益129百万円)となりました。

(台 湾)

台湾におきましても、半導体設備投資の減少によりウエハ搬送機の受注及び売上高が減少しました。その結果、売上高548百万円(前年同期比52.9%減)、営業利益115百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

(韓国)

韓国におきましては、液晶関係の積極的な設備投資が行われたことによって、韓国子会社のガラス基板搬送機の受注及び売上高は好調に推移いたしました。その結果、売上高3,114百万円(前年同期比43.7%増)、営業利益281百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域の当社製品に対するメンテナンスを主体とした事業展開をはかりました。その結果、売上高70百万円(前年同期比77.8%増)、営業利益4百万円(前年同期比247.4%増)となりました。

(中国)

中国の半導体工場に納入され稼働している当社製品に対するメンテナンス事業を行いました。また、人員の増加等により費用負担が増加しました。その結果、売上高16百万円(前年同期比1,326.4%増)、営業損失5百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、最近の米国を中心とした世界経済情勢の悪化と国内景気の減速によって、半導体設備投資環境もより一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で当企業グループは、当中間連結会計期間と同様に、韓国子会社の液晶ガラス基板搬送装置の受注及び売上高は好調に推移する見通しですが、主力製品のウエハ搬送装置については、国内のみならず米国、台湾、韓国等の各市場における受注は当面厳しい状況が続くものと思われ、下半期におきましても売上高の減少を見込んでおります。

利益面につきましても、引き続き売上減少に伴う固定費負担割合の増加やベトナム生産子会社における生産量の減少による影響を受け、厳しい状況が続くものと予想しております。

こうした状況に対して当企業グループは、厳しい業界環境の中でウエハ搬送機の受注確保をはかるとともに、一層のコスト削減や経費削減を行い利益確保をはかってまいります。また、将来に向けて現在も取り組んでおります新製品の開発や国内及び海外子会社における開発体制の強化、ベトナム生産子会社における生産体制強化をはかり、より付加価値の高い製品をご提供できるよう取り組んでまいります。

その結果、連結通期業績予想につきましては、売上高10,488百万円(前年同期比22.7%減)、営業利益507百万円(前年同期比72.3%減)、経常利益380百万円(前年同期比78.9%減)、当期純利益57百万円(前年同期比95.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,836百万円減少し、18,481百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,061百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,037百万円減少し、8,961百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少558百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、9,519百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少448百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より402百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には1,684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は209百万円(前年同期は833百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少941百万円(前年同期は1,135百万円の増加)、棚卸資産の減少278百万円(前年同期は511百万円の増加)、及び前受金の減少等によるその他流動負債の減少923百万円(前年同期は189百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は62百万円(前年同期は270百万円の使用)となりました。これは主に、ベトナム子会社RORZE ROBOTECH CO., LTD.の工場増築に伴う機械装置の取得による有形固定資産の取得による支出376百万円(前年同期は310百万円の支出)の一方で、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが前事業年度に売却した旧工場の土地及び建物の売却代金の回収に伴う有形固定資産の売却による収入418百万円(前年同期は17百万円の収入)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は574百万円(前年同期は818百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円(前年同期は1,400百万円の収入)、長期借入金の返済による支出981百万円(前年同期は1,032百万円の支出)、及び短期借入金の純減少額305百万円(前年同期は556百万円の増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期	2008年8月 中間期
自己資本比率(%)	31.0	35.1	37.1	40.7	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.5	49.2	61.1	31.3	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	4.0	12.6	2.5	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	13.0	4.6	11.4	4.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、2008年10月3日に公表しました「2009年2月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、国内及び海外での半導体設備投資の抑制傾向が続いており、当企業グループの主力製品であるウエハ搬送装置の受注及び売上が前回予想よりさらに減少することに伴い、連結及び個別の当期純利益も当初計画から大幅な減少となる見通しとなりました。このような厳しい状況を勘案し、当期の1株当たり配当予想につきましては、当初の年10円から年2円に修正いたします。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当企業グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合には、当企業グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当企業グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当企業グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当企業グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当企業グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当企業グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当企業グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当企業グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当企業グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当企業グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当企業グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当企業グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当企業グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当企業グループが事業展開する各国において、政治的事項の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、2003年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストック・オプション(新株予約権)を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

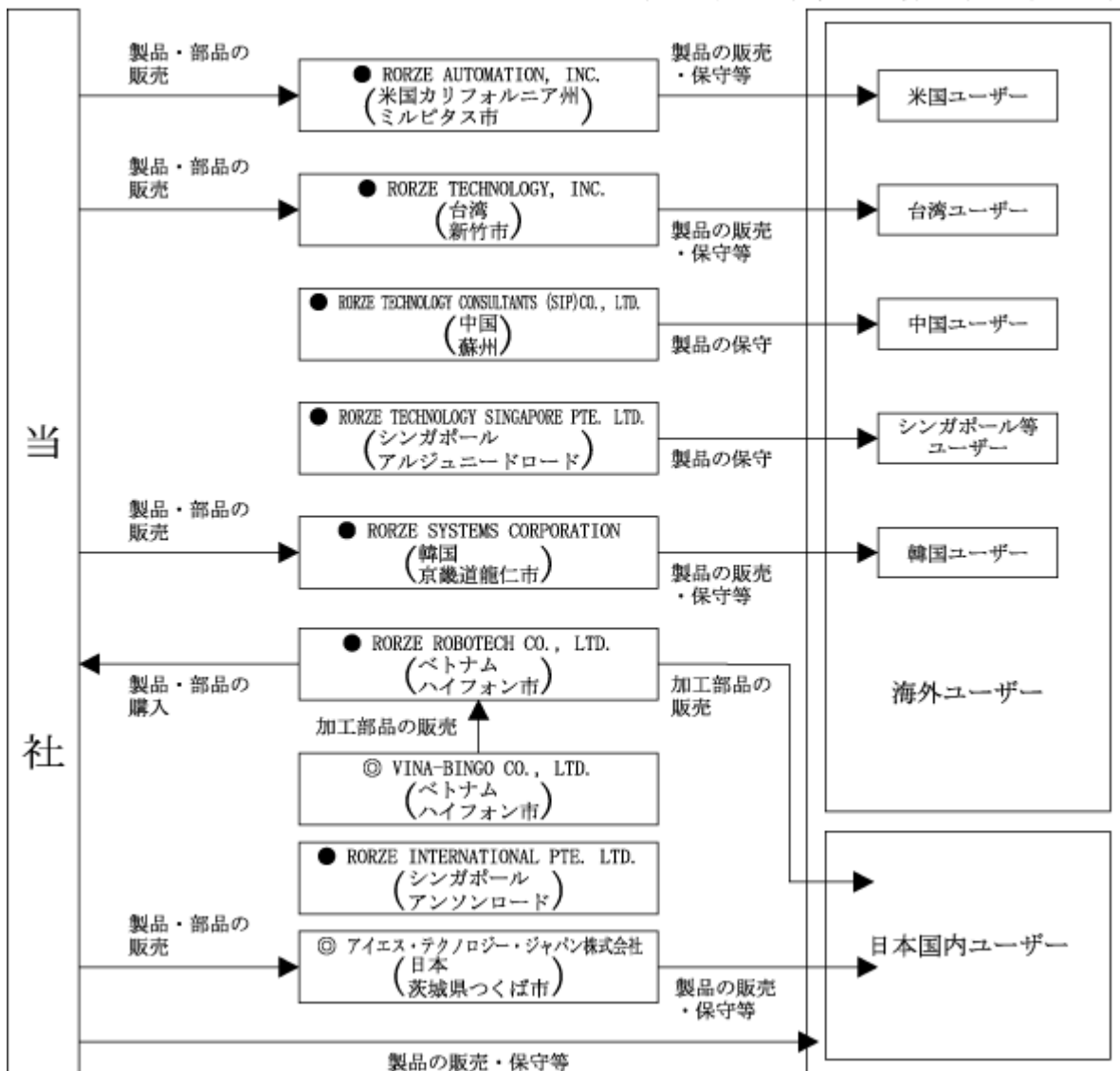
当企業グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社7社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置（ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機）の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
- 3 2008年6月、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%出資により、中国市場における装置・部品の輸出入・販売及びメンテナンス・仲介業務を行う目的で、中国・上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. が設立・認可されましたが、現地当局の登記手続き完了が2008年7月、また資本金の払込時期が8月であるため、当中間連結会計期間における当社の連結子会社には含めておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニュースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できるところであり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させるところ」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2004年2月期より2009年2月期に向け連結売上高200億円、経常利益率20%を目標に掲げ「チャレンジ5ヵ年計画」を実施してまいりました。その結果、2004年2月期において7,318百万円であった連結売上高は、2007年2月期には13,404百万円となり、おおむね順調に推移してまいりました。しかしながら、DRAMやフラッシュメモリの大幅な価格下落等の影響により、2008年2月期の後半から半導体設備投資の急激な抑制または遅延が顕著化し、2008年2月期の連結売上高は前期比1.2%増の13,569百万円にとどまる結果となりました。また、2009年2月期につきましても、当面は厳しい経営環境が継続するものと予想されることから、「チャレンジ5ヵ年計画」は計画終了まで1年を残しておりますが、計画どおりに目標を達成できない状況となりました。

主な原因といたしましては、現在販売している当社製品の市場をより一層広げるための新製品の開発や販売において目標を達成するだけの十分な拡大ができなかったことなどの理由があげられます。

今回この原因を解決すべく、従来の大気搬送分野に加え、主に真空搬送分野の開発強化をはかり、さらに液晶関連装置とあわせた営業活動の強化を行うことにより、2009年2月期までの目標を3年延期し、2012年2月期に連結売上高250億円、経常利益率20%を目標とした「チャレンジ5ヵ年計画+（プラス）3ヵ年」として再チャレンジするものであります。すでに2008年3月末に真空チャンバー加工機のベトナム子会社への設置も終了し、現在試運転中であります。次期半導体投資時期に合わせて、製品出荷できるように新製品開発に全力で取り組んでまいります。

一方、最近の市場におきましては、メモリなどの記憶媒体の普及拡大や、地上デジタル放送などでフルスペックハイビジョンに対応したテレビ、ビデオカメラ、レコーダー、ゲーム機、さらに携帯電話をはじめとするモバイル機器などの新製品が数多く登場しております。これら新製品に使用される半導体や液晶の数量を確保するだけの生産体制を整えるためには、今後も引き続き新たな設備投資が必要となってくるものと思われまます。

今後ともこのような新規設備投資が集中して来ると予想されるため当社は、ウエハ搬送装置や液晶用大型ガラス基板搬送装置を主力製品とし、加えて高品質で低価格な製品の開発やバイオ・ゲノム関連事業などの新分野への取り組みを行い、計画の達成を目指して積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループの当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することです。特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、これまでの大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も進展していきます。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応することにより、今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,310,126		1,981,665		2,086,924	
2 受取手形及び売掛金	※3	6,407,034		4,079,482		5,141,212	
3 棚卸資産		5,299,482		4,354,213		4,778,595	
4 繰延税金資産		287,583		216,581		313,406	
5 その他		215,224		226,281		703,612	
貸倒引当金		△49,467		△70,006		△58,958	
流動資産合計		13,469,982	59.7	10,788,218	58.4	12,964,793	60.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,742,473		5,135,617		5,411,549	
減価償却累計額		1,997,577	3,744,895	2,048,291	3,087,326	2,005,764	3,405,785
(2) 機械装置及び運搬具		949,527		1,098,912		979,542	
減価償却累計額		621,907	327,619	637,467	461,445	628,397	351,145
(3) 土地	※1		2,747,785		2,478,242		2,574,063
(4) 建設仮勘定			257,273		347,925		264,529
(5) その他		853,443		857,778		836,029	
減価償却累計額		638,779	214,664	664,996	192,782	657,552	178,477
有形固定資産合計			7,292,238		6,567,722		6,774,002
2 無形固定資産							
(1) のれん			559		491		937
(2) ソフトウェア			84,570		52,431		66,429
(3) その他			188,570		157,910		172,171
無形固定資産合計			273,700		210,834		239,539
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			415,295		359,963		382,998
(2) 長期貸付金			210,234		163,062		191,145
(3) 繰延税金資産			7,055		118,657		13,415
(4) その他	※1		656,803		128,967		567,187
貸倒引当金			△2,110		△10		△2,108
投資その他の資産合計			1,287,278	5.7	770,639	4.2	1,152,639
固定資産合計			8,853,217	39.3	7,549,196	40.8	8,166,180
III 繰延資産							
開発費			219,898		143,762		186,236
繰延資産合計			219,898	1.0	143,762	0.8	186,236
資産合計			22,543,099	100.0	18,481,177	100.0	21,317,210

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,062,960		1,060,463		1,167,445	
2 短期借入金	※1	5,068,877		4,619,374		4,537,685	
3 未払法人税等		371,824		153,955		452,089	
4 未払消費税等		13,467		10,275		120,165	
5 賞与引当金		188,595		60,081		189,475	
6 役員賞与引当金		6,000		6,000		11,960	
7 製品保証引当金		134,354		309,490		231,130	
8 その他	※3	861,621		411,859		1,343,959	
流動負債合計		8,707,699	38.6	6,631,499	35.9	8,053,910	37.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,831,165		1,677,413		2,235,696	
2 繰延税金負債		299,253		242,674		285,476	
3 退職給付引当金		171,239		148,256		173,750	
4 役員退職慰労引当金		238,344		261,439		249,893	
5 その他		2,961		297		297	
固定負債合計		3,542,964	15.7	2,330,081	12.6	2,945,114	13.8
負債合計		12,250,664	54.3	8,961,581	48.5	10,999,025	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		982,775	4.4	982,775	5.3	982,775	4.6
2 資本剰余金		1,127,755	5.0	1,127,755	6.1	1,127,755	5.3
3 利益剰余金		5,745,097	25.5	6,174,430	33.4	6,315,465	29.6
株主資本合計		7,855,627	34.9	8,284,960	44.8	8,425,995	39.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		151,822	0.7	107,091	0.6	141,344	0.7
2 為替換算調整勘定		550,622	2.4	△340,757	△1.9	107,601	0.5
評価・換算差額等合計		702,444	3.1	△233,665	△1.3	248,946	1.2
III 少数株主持分		1,734,363	7.7	1,468,300	8.0	1,643,243	7.7
純資産合計		10,292,435	45.7	9,519,596	51.5	10,318,184	48.4
負債純資産合計		22,543,099	100.0	18,481,177	100.0	21,317,210	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,998,231	100.0		5,765,722	100.0		13,569,412	100.0
II 売上原価			5,868,967	73.4		4,395,494	76.2		9,582,097	70.6
売上総利益			2,129,263	26.6		1,370,228	23.8		3,987,315	29.4
III 販売費及び一般管理費	※1		1,094,068	13.7		1,030,865	17.9		2,157,943	15.9
営業利益			1,035,195	12.9		339,362	5.9		1,829,371	13.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		28,850			21,432			47,205		
2 受取配当金		2,570			535			5,455		
3 受取遅延損害金		22,644			—			49,612		
4 為替差益		8,213			—			—		
5 補助金収入		—			6,279			12,860		
6 保険金収入		25,086			—			29,447		
7 棚卸資産評価損戻入益		—			—			15,938		
8 その他		14,851	102,215	1.3	14,541	42,788	0.8	18,327	178,847	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		55,983			45,640			116,260		
2 為替差損		—			74,744			67,151		
3 棚卸資産評価損		8,399			3,716			—		
4 その他		7,258	71,641	0.9	1,335	125,437	2.2	18,579	201,990	1.5
経常利益			1,065,770	13.3		256,713	4.5		1,806,228	13.3
VI 特別利益										
1 賞与引当金戻入益		8,543			1,565			8,543		
2 固定資産売却益	※2	7,362			—			281,083		
3 貸倒引当金戻入益		2,466			—			—		
4 関係会社清算益		—	18,372	0.2	—	1,565	0.0	59,911	349,538	2.6
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	382			81			830		
訴訟和解金		—	382	0.0	—	81	0.0	30,000	30,830	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,083,760	13.5		258,197	4.5		2,124,936	15.7
法人税、住民税及び 事業税		358,377			148,799			713,008		
法人税等調整額		△14,703	343,674	4.3	△32,579	116,219	2.0	△74,596	638,412	4.7
少数株主損益			11,712	0.1		106,612	1.9		187,783	1.4
中間(当期)純利益			728,373	9.1		35,365	0.6		1,298,740	9.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200
中間純利益	—	—	728,373	728,373
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	640,173	640,173
2007年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,745,097	7,855,627

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△88,200
中間純利益	—	—	—	—	728,373
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,334	221,823	215,488	56,069	271,557
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△6,334	221,823	215,488	56,069	911,730
2007年8月31日残高(千円)	151,822	550,622	702,444	1,734,363	10,292,435

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465	8,425,995
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△176,400	△176,400
中間純利益	—	—	35,365	35,365
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△141,034	△141,034
2008年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,174,430	8,284,960

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△176,400
中間純利益	—	—	—	—	35,365
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,252	△448,359	△482,611	△174,942	△657,554
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△34,252	△448,359	△482,611	△174,942	△798,588
2008年8月31日残高(千円)	107,091	△340,757	△233,665	1,468,300	9,519,596

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200
当期純利益	—	—	1,298,740	1,298,740
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,210,540	1,210,540
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465	8,425,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△88,200
当期純利益	—	—	—	—	1,298,740
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,812	△221,197	△238,009	△35,050	△273,060
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,812	△221,197	△238,009	△35,050	937,480
2008年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,083,760	258,197	2,124,936
2 減価償却費		186,350	166,242	368,892
3 無形固定資産償却		15,238	13,775	29,371
4 のれん償却額		410	445	891
5 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		△2,466	12,990	10,899
6 受取利息及び受取配当金		△31,420	△21,967	△52,660
7 支払利息		55,983	45,640	116,260
8 為替差損		41,664	39,310	21,457
9 有形固定資産除却損		382	81	830
10 有形固定資産売却益		△7,362	—	△281,083
11 売上債権の減少額又は 増加額(△)		△1,135,748	941,556	2,595
12 棚卸資産の減少額又は 増加額(△)		△511,599	278,184	△124,505
13 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		160,827	△75,287	△697,099
14 その他流動資産の減少額 又は増加額(△)		△15,937	△74,347	19,350
15 その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△189,973	△923,707	467,628
16 その他		15,423	△18,501	120,136
小計		△334,466	642,613	2,127,902
17 利息及び配当金の受取額		22,648	48,901	38,763
18 利息の支払額		△55,909	△40,647	△116,093
19 法人税等の支払額		△465,860	△441,441	△721,468
営業活動による キャッシュ・フロー		△833,589	209,426	1,329,104
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△310,994	△376,944	△615,581
2 有形固定資産の売却による 収入		17,329	418,398	112,257
3 投資有価証券の取得による 支出		—	△35,000	△5,000
4 貸付による支出		—	△10,000	—
5 貸付金の回収による収入		50,208	16,739	56,249
6 定期預金の預入による支出		△7,992	△183,240	△29,184
7 定期預金の払戻による収入		—	254,500	—
8 その他		△19,066	△22,120	5,183
投資活動による キャッシュ・フロー		△270,514	62,332	△476,073

		前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は 純減少額(△)		556,808	△305,754	△7,552
2 長期借入れによる収入		1,400,000	900,000	2,043,776
3 長期借入金の返済による 支出		△1,032,224	△981,444	△2,179,360
4 配当金の支払額		△88,200	△176,400	△88,200
5 少数株主への配当金の 支払額		△14,721	△10,798	△13,892
6 連結子会社による当該連結 子会社株式の取得による支 出		△3,330	—	△18,046
財務活動による キャッシュ・フロー		818,332	△574,397	△263,275
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		42,630	△99,875	△56,097
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△243,141	△402,514	533,657
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,553,267	2,086,924	1,553,267
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,310,126	1,684,409	2,086,924

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、RORZE ROBOTECH INC.は、ベトナムの統一企業法の制定に伴い、2008年1月1日より会社名の表記がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に変更されました。</p> <p>また、前中間連結会計期間において連結子会社であったTO-TECH CORPORATIONについては、2007年11月に清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION なお、前連結会計年度において連結子会社であったTO-TECH CORPORATIONについては、2007年11月に清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン(株)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社において法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社において法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額59,480千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額10,105千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」としておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示することに変更しております。	———
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前中間連結会計期間5千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取遅延損害金」(当中間連結会計期間3,461千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前中間連結会計期間2,727千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」としておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示することに変更しております。	———

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)	前連結会計年度末 (2008年2月29日)
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,260,650千円</p> <p>土地 1,859,607千円</p> <p>投資その他の資産 458,208千円</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 3,578,466千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,938,346千円</p> <p>長期借入金 2,444,769千円</p> <hr/> <p>計 4,383,115千円</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 297,256千円</p> <p>建物 1,203,195千円</p> <p>土地 1,859,607千円</p> <hr/> <p>計 3,360,058千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 2,534,034千円</p> <p>長期借入金 1,439,148千円</p> <hr/> <p>計 3,973,183千円</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,253,693千円</p> <p>土地 1,859,607千円</p> <p>投資その他の資産 440,192千円</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 3,553,492千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 2,315,327千円</p> <p>長期借入金 1,879,824千円</p> <hr/> <p>計 4,195,151千円</p>
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>
<p>※3 ー</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 110,714千円</p> <p>支払手形 163,084千円</p> <p>流動負債「その他」(設備支払手形) 1,516千円</p>	<p>※3 ー</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>81,943千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>317,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,514千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,057千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,335千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>119,906千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,943千円	給与手当	317,219千円	賞与引当金繰入額	57,514千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	退職給付費用	15,057千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,335千円	研究開発費	119,906千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>97,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>329,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,878千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,696千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,402千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>120,703千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,099千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,000千円	給与手当	329,697千円	賞与引当金繰入額	18,878千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	退職給付費用	17,696千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,402千円	研究開発費	120,703千円	貸倒引当金繰入額	13,099千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>145,382千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>637,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,702千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,733千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,203千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>128,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>86,203千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>264,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,899千円</td></tr> </table>	役員報酬	145,382千円	給与手当	637,827千円	賞与引当金繰入額	59,702千円	役員賞与引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	28,733千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円	福利厚生費	128,245千円	減価償却費	86,203千円	研究開発費	264,346千円	貸倒引当金繰入額	10,899千円
役員報酬	81,943千円																																																			
給与手当	317,219千円																																																			
賞与引当金繰入額	57,514千円																																																			
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																																			
退職給付費用	15,057千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	13,335千円																																																			
研究開発費	119,906千円																																																			
役員報酬	97,000千円																																																			
給与手当	329,697千円																																																			
賞与引当金繰入額	18,878千円																																																			
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																																			
退職給付費用	17,696千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15,402千円																																																			
研究開発費	120,703千円																																																			
貸倒引当金繰入額	13,099千円																																																			
役員報酬	145,382千円																																																			
給与手当	637,827千円																																																			
賞与引当金繰入額	59,702千円																																																			
役員賞与引当金繰入額	11,960千円																																																			
退職給付費用	28,733千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円																																																			
福利厚生費	128,245千円																																																			
減価償却費	86,203千円																																																			
研究開発費	264,346千円																																																			
貸倒引当金繰入額	10,899千円																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,146千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,362千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,146千円	機械装置及び運搬具	3,216千円	計	7,362千円	<p>※2 ———</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186,441千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,180千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>91,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>281,083千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	186,441千円	機械装置及び運搬具	3,180千円	土地	91,461千円	計	281,083千円																																				
建物及び構築物	4,146千円																																																			
機械装置及び運搬具	3,216千円																																																			
計	7,362千円																																																			
建物及び構築物	186,441千円																																																			
機械装置及び運搬具	3,180千円																																																			
土地	91,461千円																																																			
計	281,083千円																																																			
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>382千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	92千円	その他	290千円	計	382千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>81千円</td></tr> </table>	その他	81千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>830千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	99千円	その他	730千円	計	830千円																																				
機械装置及び運搬具	92千円																																																			
その他	290千円																																																			
計	382千円																																																			
その他	81千円																																																			
機械装置及び運搬具	99千円																																																			
その他	730千円																																																			
計	830千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000	—	17,640,000

(注) 2007年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を2007年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	176,400	10	2008年2月29日	2008年5月30日

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000	—	17,640,000

(注) 2007年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を2007年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,400	10	2008年2月29日	2008年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,310,126千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 計 1,310,126千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,981,665千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △297,256千円 現金及び現金同等物 1,684,409千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,086,924千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 計 2,086,924千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,086,895	533,137	41,172	1,141,758	2,164,095	31,172	—	7,998,231	—	7,998,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,201,676	18,891	1,437,452	23,846	3,026	8,281	1,175	2,694,350	(2,694,350)	—
計	5,288,571	552,028	1,478,624	1,165,605	2,167,121	39,454	1,175	10,692,582	(2,694,350)	7,998,231
営業費用	4,571,708	488,685	1,349,184	945,590	2,187,881	38,186	3,859	9,585,096	(2,622,060)	6,963,036
営業利益又は営業損失(△)	716,863	63,343	129,439	220,014	△20,759	1,267	△2,683	1,107,486	(72,290)	1,035,195

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は76,659千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,886,530	133,428	56,130	540,372	3,096,187	52,715	359	5,765,722	—	5,765,722
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461,373	5	659,585	8,522	17,913	17,420	16,413	1,181,233	(1,181,233)	—
計	2,347,903	133,434	715,716	548,894	3,114,100	70,135	16,772	6,946,956	(1,181,233)	5,765,722
営業費用	2,164,611	181,550	817,532	433,356	2,832,682	65,730	22,635	6,518,098	(1,091,738)	5,426,360
営業利益又は 営業損失(△)	183,292	△48,116	△101,816	115,538	281,417	4,404	△5,862	428,857	(89,495)	339,362

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,704千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,634,538	706,582	74,148	1,796,394	3,296,659	60,081	1,008	13,569,412	—	13,569,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,082,073	17,496	2,188,420	33,259	3,268	21,834	10,272	4,356,626	(4,356,626)	—
計	9,716,611	724,079	2,262,569	1,829,653	3,299,928	81,916	11,280	17,926,039	(4,356,626)	13,569,412
営業費用	8,289,618	690,381	2,144,807	1,511,108	3,288,176	65,955	10,032	16,000,082	(4,260,041)	11,740,041
営業利益	1,426,992	33,697	117,761	318,544	11,751	15,960	1,247	1,925,956	(96,585)	1,829,371

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149,781千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	889,383	2,164,191	506,504	471,309	538,101	4,569,490
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	7,998,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	27.1	6.3	5.9	6.7	57.1

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	427,872	3,096,187	119,106	157,513	246,683	4,047,363
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,765,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	53.7	2.1	2.7	4.3	70.2

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はロシア、シンガポール、中国等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,481,720	3,296,773	668,096	629,121	1,172,073	7,247,786
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	13,569,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	24.3	4.9	4.6	8.6	53.4

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,349</td> <td>13,014</td> <td>33,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,170</td> <td>5,479</td> <td>16,649千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>9,178</td> <td>7,535</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	20,349	13,014	33,363千円	減価償却 累計額 相当額	11,170	5,479	16,649千円	中間期末 残高相当額	9,178	7,535	16,714千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,724</td> <td>7,338</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>8,146</td> <td>5,675</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却 累計額 相当額	1,724	7,338	9,062千円	中間期末 残高相当額	8,146	5,675	13,821千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>737</td> <td>6,409</td> <td>7,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,133</td> <td>6,605</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却 累計額 相当額	737	6,409	7,146千円	期末残高 相当額	9,133	6,605	15,738千円
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	20,349	13,014	33,363千円																																															
減価償却 累計額 相当額	11,170	5,479	16,649千円																																															
中間期末 残高相当額	9,178	7,535	16,714千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	9,870	13,014	22,884千円																																															
減価償却 累計額 相当額	1,724	7,338	9,062千円																																															
中間期末 残高相当額	8,146	5,675	13,821千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	9,870	13,014	22,884千円																																															
減価償却 累計額 相当額	737	6,409	7,146千円																																															
期末残高 相当額	9,133	6,605	15,738千円																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,315千円	1年超	12,398千円	計	16,714千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	9,988千円	計	13,821千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	11,905千円	計	15,738千円																														
1年以内	4,315千円																																																	
1年超	12,398千円																																																	
計	16,714千円																																																	
1年以内	3,833千円																																																	
1年超	9,988千円																																																	
計	13,821千円																																																	
1年以内	3,833千円																																																	
1年超	11,905千円																																																	
計	15,738千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,876千円	減価償却費 相当額	2,876千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,916千円	減価償却費 相当額	1,916千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,269千円	減価償却費 相当額	5,269千円																																				
支払リース料	2,876千円																																																	
減価償却費 相当額	2,876千円																																																	
支払リース料	1,916千円																																																	
減価償却費 相当額	1,916千円																																																	
支払リース料	5,269千円																																																	
減価償却費 相当額	5,269千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損処理について) 同左	(減損処理について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	40,100	294,750	254,649
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	294,750	254,649

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		65,933
非上場外国債券		20,457

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	40,100	219,875	179,774
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	219,875	179,774

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		100,993
非上場外国債券		15,634

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (2008年2月29日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	40,100	277,375	237,274
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	277,375	237,274

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末 (2008年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		65,993
非上場外国債券		18,675

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)	前連結会計年度末 (2008年2月29日)
該当事項は、ありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)				
<p>1株当たり純資産額 485.15円</p> <p>1株当たり中間純利益 41.29円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、2007年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 456.42円</p> <p>1株当たり中間純利益 2.00円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 491.78円</p> <p>1株当たり当期純利益 73.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、2007年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 436円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>1株当たり純資産額 395円33銭</p> <p>1株当たり中間純利益 28円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> <td> <p>1株当たり純資産額 436円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	<p>1株当たり純資産額 395円33銭</p> <p>1株当たり中間純利益 28円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 436円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		
前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)					
<p>1株当たり純資産額 395円33銭</p> <p>1株当たり中間純利益 28円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 436円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>					

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)	前連結会計年度末 (2008年2月29日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	10,292,435	9,519,596	10,318,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,734,363	1,468,300	1,643,243
(うち少数株主持分)(千円)	(1,734,363)	(1,468,300)	(1,643,243)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,558,072	8,051,295	8,674,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,640,000	17,640,000	17,640,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	728,373	35,365	1,298,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	728,373	35,365	1,298,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,640	17,640	17,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月31日)		当中間会計期間末 (2008年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2008年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		344,056		929,466		978,048		
2 受取手形	※4	609,357		982,683		882,218		
3 売掛金		4,785,127		2,169,577		3,666,949		
4 棚卸資産		2,863,981		2,367,028		2,458,936		
5 その他		206,568		131,759		203,377		
貸倒引当金		△904		△524		△695		
流動資産合計		8,808,187	52.5	6,579,991	45.2	8,188,834	51.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,261,026		1,169,693		1,213,075		
(2) 土地	※2	1,985,587		1,985,587		1,985,587		
(3) その他		291,400		243,988		240,965		
有形固定資産合計		3,538,013	21.1	3,399,269	23.4	3,439,628	21.5	
2 無形固定資産		22,235	0.1	16,622	0.1	19,421	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		3,900,713		3,905,713		3,905,713		
(2) 関係会社 長期貸付金		64,250		226,250		57,875		
(3) その他		453,508		414,281		389,136		
貸倒引当金		△2,110		△10		△2,108		
投資その他の 資産合計		4,416,361	26.3	4,546,235	31.3	4,350,616	27.2	
固定資産合計		7,976,610	47.5	7,962,126	54.8	7,809,666	48.8	
資産合計		16,784,797	100.0	14,542,117	100.0	15,998,501	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月31日)		当中間会計期間末 (2008年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2008年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	959,510		602,328		696,493	
2 買掛金		683,062		273,476		560,078	
3 短期借入金	※2	4,654,026		4,351,941		4,335,591	
4 未払金		141,370		103,743		122,955	
5 未払法人税等		261,854		6,576		320,361	
6 賞与引当金		188,595		60,081		189,475	
7 役員賞与引当金		6,000		6,000		11,960	
8 製品保証引当金		53,700		43,000		70,300	
9 その他	※4,5	44,579		45,281		77,846	
流動負債合計		6,992,698	41.6	5,492,427	37.8	6,385,061	39.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,388,419		1,471,578		1,888,779	
2 役員退職慰労 引当金		235,435		250,352		243,018	
3 その他		25,433		297		297	
固定負債合計		2,649,288	15.8	1,722,228	11.8	2,132,094	13.3
負債合計		9,641,986	57.4	7,214,655	49.6	8,517,155	53.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		982,775	5.9	982,775	6.8	982,775	6.1
2 資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		1,127,755		1,127,755	
資本剰余金合計		1,127,755	6.7	1,127,755	7.8	1,127,755	7.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,382		61,382		61,382	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,315,000		4,815,000		4,315,000	
繰越利益剰余金		504,076		233,457		853,088	
利益剰余金合計		4,880,458	29.1	5,109,840	35.1	5,229,470	32.7
株主資本合計		6,990,988	41.7	7,220,370	49.7	7,340,000	45.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		151,822	0.9	107,091	0.7	141,344	0.9
評価・換算差額等 合計		151,822	0.9	107,091	0.7	141,344	0.9
純資産合計		7,142,811	42.6	7,327,462	50.4	7,481,345	46.8
負債純資産合計		16,784,797	100.0	14,542,117	100.0	15,998,501	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,288,571	100.0		2,347,903	100.0		9,716,611	100.0
II 売上原価			4,108,312	77.7		1,758,706	74.9		7,362,791	75.8
売上総利益			1,180,259	22.3		589,197	25.1		2,353,820	24.2
III 販売費及び 一般管理費			539,987	10.2		460,609	19.6		1,076,609	11.1
営業利益			640,272	12.1		128,587	5.5		1,277,211	13.1
IV 営業外収益	※1		32,561	0.6		17,032	0.7		59,557	0.6
V 営業外費用	※2		48,611	0.9		41,620	1.8		93,048	0.9
経常利益			624,222	11.8		103,999	4.4		1,243,720	12.8
VI 特別利益	※3		11,270	0.2		1,745	0.1		11,278	0.1
VII 特別損失	※4		163	0.0		81	0.0		30,613	0.3
税引前中間(当期) 純利益			635,329	12.0		105,663	4.5		1,224,385	12.6
法人税、住民税 及び事業税		254,991				3,252		537,629		
法人税等調整額		3,026	258,017	4.9	45,642	48,894	2.1	△39,566	498,062	5.1
中間(当期)純利益			377,311	7.1		56,769	2.4		726,323	7.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
2007年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200	△88,200
別途積立金の積立	—	450,000	△450,000	—	—
中間純利益	—	—	377,311	377,311	377,311
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	450,000	△160,888	289,111	289,111
2007年8月31日残高(千円)	61,382	4,315,000	504,076	4,880,458	6,990,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,200
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	377,311
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,334	△6,334	△6,334
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,334	△6,334	282,776
2007年8月31日残高(千円)	151,822	151,822	7,142,811

当中間会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
2008年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2008年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△176,400	△176,400	△176,400
別途積立金の積立	—	500,000	△500,000	—	—
中間純利益	—	—	56,769	56,769	56,769
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	500,000	△619,630	△119,630	△119,630
2008年8月31日残高(千円)	61,382	4,815,000	233,457	5,109,840	7,220,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2008年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△176,400
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	56,769
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△34,252	△34,252	△34,252
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△34,252	△34,252	△153,883
2008年8月31日残高(千円)	107,091	107,091	7,327,462

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200	△88,200
別途積立金の積立	—	450,000	△450,000	—	—
当期純利益	—	—	726,323	726,323	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	450,000	188,123	638,123	638,123
2008年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,200
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△16,812	△16,812	△16,812
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,812	△16,812	621,310
2008年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛 品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更してござい ます。 なお、この変更による影響 は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで 償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法に変 更しております。 なお、この変更による影響 は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に 基づく方法に変更してござい ます。 なお、この変更による影響 は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額59,480千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額10,105千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2007年8月31日)	当中間会計期間末 (2008年8月31日)	前事業年度末 (2008年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,107,596千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,271,858千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,191,127千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,260,650千円 土地 1,859,607千円 計 3,120,258千円 対応債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 3,218,980千円 (1年内に返済予定分 1,216,957千円を含む) 計 3,718,980千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,169,379千円 土地 1,859,607千円 計 3,028,986千円 対応債務 短期借入金 793,277千円 長期借入金 2,804,883千円 (1年内に返済予定分 1,571,570千円を含む) 計 3,598,160千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,212,733千円 土地 1,859,607千円 計 3,072,340千円 対応債務 短期借入金 782,995千円 長期借入金 2,863,145千円 (1年内に返済予定分 1,330,238千円を含む) 計 3,646,140千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>
<p>※4 ———</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 110,714千円 支払手形 163,084千円 流動負債 「その他」 (設備支払手形) 1,516千円</p>	<p>※4 ———</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 保険金収入 20,806千円 受取配当金 2,570千円 受取利息 1,198千円	※1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 5,284千円 補助金収入 4,382千円 受取利息 1,644千円 受取配当金 535千円	※1 営業外収益の主要項目 保険金収入 23,846千円 受取配当金 5,455千円 受取利息 2,837千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,301千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,787千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 86,368千円
※3 特別利益の主要項目 賞与引当金 戻入益 8,543千円	※3 特別利益の主要項目 賞与引当金 戻入益 1,565千円	※3 特別利益の主要項目 賞与引当金 戻入益 8,543千円
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失の主要項目 訴訟和解金 30,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 89,636千円 無形固定資産 2,111千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 82,374千円 無形固定資産 2,798千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 185,103千円 無形固定資産 4,925千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,349</td> <td>13,014</td> <td>33,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,170</td> <td>5,479</td> <td>16,649千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,178</td> <td>7,535</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額相当額	20,349	13,014	33,363千円	減価償却累計額相当額	11,170	5,479	16,649千円	中間期末残高相当額	9,178	7,535	16,714千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,724</td> <td>7,338</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,146</td> <td>5,675</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却累計額相当額	1,724	7,338	9,062千円	中間期末残高相当額	8,146	5,675	13,821千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>737</td> <td>6,409</td> <td>7,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,133</td> <td>6,605</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146千円	期末残高相当額	9,133	6,605	15,738千円
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	20,349	13,014	33,363千円																																															
減価償却累計額相当額	11,170	5,479	16,649千円																																															
中間期末残高相当額	9,178	7,535	16,714千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円																																															
減価償却累計額相当額	1,724	7,338	9,062千円																																															
中間期末残高相当額	8,146	5,675	13,821千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円																																															
減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146千円																																															
期末残高相当額	9,133	6,605	15,738千円																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,315千円	1年超	12,398千円	計	16,714千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	9,988千円	計	13,821千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	11,905千円	計	15,738千円																														
1年以内	4,315千円																																																	
1年超	12,398千円																																																	
計	16,714千円																																																	
1年以内	3,833千円																																																	
1年超	9,988千円																																																	
計	13,821千円																																																	
1年以内	3,833千円																																																	
1年超	11,905千円																																																	
計	15,738千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,876千円	減価償却費相当額	2,876千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,916千円	減価償却費相当額	1,916千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,269千円	減価償却費相当額	5,269千円																																				
支払リース料	2,876千円																																																	
減価償却費相当額	2,876千円																																																	
支払リース料	1,916千円																																																	
減価償却費相当額	1,916千円																																																	
支払リース料	5,269千円																																																	
減価償却費相当額	5,269千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損処理について) 同左	(減損処理について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (2007年8月31日)	当中間会計期間末 (2008年8月31日)	前事業年度末 (2008年2月29日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
ウエハ搬送機	4,408,772	2,783,894	7,609,355
ガラス基板搬送機	1,234,040	1,785,086	1,699,438
バイオ・ゲノム関連装置	33,600	26,225	41,584
モータ制御機器	53,438	39,779	95,425
合計	5,729,851	4,634,985	9,445,803

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)		前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウエハ搬送機	4,081,986	3,389,730	1,639,902	1,450,503	7,048,513	2,219,951
ガラス基板搬送機	365,925	471,267	1,323,193	639,322	2,387,047	1,910,339
バイオ・ゲノム関連装置	—	—	25,770	—	6,000	—
合計	4,447,911	3,860,997	2,988,866	2,089,825	9,441,560	4,130,290

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
ウエハ搬送機	5,243,348	2,409,350	9,379,653
ガラス基板搬送機	1,936,405	2,594,210	2,518,456
バイオ・ゲノム関連装置	35,800	25,770	41,800
モータ制御機器	105,503	51,015	210,202
部品・修理 他	667,739	677,024	1,402,661
商品	9,436	8,351	16,638
合計	7,998,231	5,765,722	13,569,412

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	—	—	2,170,348	37.6
S-LCD(株)	1,386,067	17.3	—	—

(注) 1 三星電子(株)は、当中間連結会計期間に主要顧客になったものであり、前中間連結会計期間の売上高は、327,778千円(総販売実績に対する割合4.1%)であります。

2 S-LCD(株)に対する当中間連結会計期間の売上高は、173,872千円(総販売実績に対する割合3.0%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。